

無形文化遺産の保護に関する第12回政府間委員会の概要と課題

二 神 葉 子

1. はじめに

UNESCOの無形文化遺産の保護に関する条約（略称：無形文化遺産保護条約）の締約国は、2018年2月22日現在、177カ国¹⁾を数える。世界遺産条約の締約国193カ国にはまだ及ばないものの、ほぼ世界的な²⁾条約であるといえ、条約の成立からわずか15年であることを考慮すれば、締約国数の伸びはより急激であるといえる。マスコミ等で「ユネスコ無形文化遺産」と称される、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（以下、代表一覧表）への記載をはじめとした、無形文化遺産保護条約の履行に関する審議が行われるのが「無形文化遺産の保護に関する政府間委員会（以下、政府間委員会）」で、これまでに12回が開催されている。ここでは、2017年12月に開催された第12回政府間委員会について、その概要と、政府間委員会での議論から見出された課題について述べる。

2. 無形文化遺産保護条約第12回政府間委員会

無形文化遺産保護条約第12回政府間委員会は、2017年12月4日～9日、International Conference Centre (ICC Jeju)（済州島、韓国）で開催された。2016年の第11回政府間委員会では、開催地はソウルと決議されたが、韓国からの書面による事務局への変更要請に対応して、2017年2月24日から3月15日にかけて非対面で³⁾開催された第1回ビューロー会議で済州島への変更が決定された⁴⁾。変更の理由は会議文書には示されていない。議長は韓国ユネスコ代表部大使のH.E. Mr. Byong-hyun Lee、委員国の中からUNESCOの選挙グループごとに1カ国ずつ⁵⁾が選ばれる副議長国はトルコ、ブルガリア、コロンビア、コートジボワール、パレスチナであった。全ての議事を記録・報告するラポラトゥールはMr. Gábor Soós（ハンガリー）が務めた。政府間委員会で議決権のある委員国は、締約国総会で全締約国の中から24カ国が選ばれる。委員国の任期は4年間で、隔年（西暦の下1桁が偶数の年）で開催される締約国総会で半数が改選される。そのため、西暦の下1桁が奇数の2017年には締約国総会の開催はなく、委員国は前回と変わらない。

選挙グループⅠ（西欧および北米地域）：オーストリア、キプロス、トルコ

選挙グループⅡ（中・東欧地域）：アルメニア、ブルガリア、ハンガリー

選挙グループⅢ（ラテンアメリカ・カリブ地域）：コロンビア、キューバ、グアテマラ、セントルシア

選挙グループⅣ（アジア太平洋地域）：アフガニスタン、インド、モンゴル、フィリピン、韓国

選挙グループV(a)（アフリカ地域⁶⁾）：コンゴ、コートジボワール、エチオピア、モーリシャス、セネガル、ザンビア

選挙グループV(b)（アラブ地域）：アルジェリア、レバノン、パレスチナ

第12回政府間委員会の議題は表1に示す23件である。本稿では、このうちのいくつかに関してその議論の概要を紹介する。

表1 無形文化遺産保護条約第12回政府間委員会 議事一覧

議題番号	議題名称
1.	Opening（開会）
2.	Adoption of the agenda（議事の採択）
3.	Observers（オブザーバー）
4.	Adoption of the summary records of the eleventh session of the Committee（第11回政府間委員会議事概要の採択）
-	Report of the Chairperson of the Committee on the Bureau activities（ビューローの活動についての議長報告）
-	Report of the Non-Governmental Organizations Forum（NGOフォーラムの報告）
5.	Reports of the Committee and the Secretariat（委員会及び事務局の報告）
5.a.	Report by the Committee to the General Assembly on its activities (January 2016 to December 2017)（委員会による委員会の活動についての締約国総会への報告（2016年1月～2017年12月））
5.b.	Report by the Secretariat on its activities（事務局の活動報告）
6.	Voluntary supplementary contributions to the Intangible Cultural Heritage Fund（無形文化遺産基金への自発的な追加的貢献）
7.	Draft plan for the use of the resources of the Intangible Cultural Heritage Fund in 2018-2019（2018年～2019年における無形文化遺産基金の資源の利用計画案）
8.	Reports of States Parties（締約国の報告）
8.a.	Reports of States Parties on the use of International Assistance from the Intangible Cultural Heritage Fund（無形文化遺産基金からの国際的援助の使用に関する報告）
8.b.	Examination of the reports of States Parties on the implementation of the Convention and on the current status of elements inscribed on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity（条約履行及び代表一覧表記載案件の現状に関する締約国の報告審議）
8.c.	Examination of the reports of States Parties on the current status of elements inscribed on the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding（緊急保護一覧表記載案件の現状に関する締約国の報告審議）
9.	Draft overall results framework for the Convention（条約の全体的な成果の枠組み概要）
10.	Draft amendments to the Operational Directives on periodic reporting（定期報告に関する運用指示書の改定案）
11.	Report of the Evaluation Body on its work in 2017（評価機関の2017年における業務の報告）
11.a.	Examination of nominations for inscription on the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding（緊急保護一覧表記載への提案の審議）
11.b.	Examination of nominations for inscription on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity（代表一覧表への提案の審議）
11.c.	Removal of an element from the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding and its transfer to the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity（緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表からの案件の削除、及び同案件の人類の無形文化遺産の代表的な一覧表への移行）
11.d.	Examination of requests for International Assistance（国際的援助の要請の審議）
11.e.	Examination of proposals to the Register of Good Safeguarding Practices（保護のグッド・プラクティスの登録への提案の審議）
12.	Procedures to facilitate dialogue between the Evaluation Body and the submitting State(s)（評価機関と提案国との対話の実施手順）
13.	Report of the informal ad hoc working group（非公式アドホック作業部会の報告）
14.	Reflection on the removal of an element from a List and the transfer of an element from one List to the other（一覧表からの案件の削除及びある一覧表から別の一覧表への案件の移行に関する考察）
15.	Intangible Cultural Heritage in emergencies（緊急事態における無形文化遺産）
16.	Follow-up to the recommendations of the External Auditor's 'Report on the governance of UNESCO and dependent funds, programmes and entities' (Document 38C/23)（外部監査の勧告「UNESCOのガバナンスと従属する基金、プログラム及び組織に関する報告」のフォローアップ（文書38C/23））
17.	Accreditation of new non-governmental organizations and review of accredited non-governmental organizations（新規の非政府組織の認証と認証非政府組織のレビュー）

18.	Establishment of the Evaluation Body for the 2018 cycle (2018年サイクルでの評価機関の設置)
19.	Date and venue of the thirteenth session of the Committee (第13回委員会開催時期及び場所)
20.	Election of the members of the Bureau of the thirteenth session of the Committee (第13回委員会ビューローメンバー選出)
21.	Other business (その他)
22.	Adoption of the list of decisions (決議の採択)
23.	Closure (閉会)

2-1 評価機関の活動（議題11）及び一覧表からの案件の削除及びある一覧表から別の一覧表への案件の移行に関する考察（議題14）

緊急保護一覧表及び代表一覧表記載への提案、保護に関するグッド・プラクティスへの選定 (Register of Good Safeguarding Practices、以後、グッド・プラクティス)、及び100,000米ドルを超える国際的援助⁷⁾の要請の評価の任にあたるのが評価機関 (Evaluation Body) である。この評価機関は、さまざまな分野の無形文化遺産の専門家により構成され、6名はUNESCOの各選挙グループから1名ずつの委員国以外の締約国、6名はやはり各選挙グループから各1団体ずつの認定NGOの専門家とされる。第12回政府間委員会での審議に向けての評価機関の議長はMr. Ahmed Skounti (モロッコ)、副議長をMs. Amélia Maria de Melo Frazão Moreira (ポルトガル)、ラポラトゥールはMr. Saša Srećković (セルビア) が務めた。第12回政府間委員会の評価機関は以下に示す6名の専門家及び認定NGO 6団体からなる。評価機関の任期は4年で、毎年、全体の4分の1が改選される。以下の評価機関の構成員のうち下線部は、前回の第11回政府間委員会で改選され、新たに評価機関に加わった専門家もしくは認定NGOである。なお、グッド・プラクティスについては、前回まで「ベスト・プラクティス」と称されていたが、今回からこのように変更された⁸⁾。変更されたのは名称のみで、運用指示書 (Operational Directives) 上の定義や記載基準等に関する変更はない。

委員国以外の締約国の専門家 (Expert representatives of States Parties non-Members of the Committee)

選挙グループ I : Ms. Amélia Maria de Melo Frazão Moreira (ポルトガル)

選挙グループ II : Ms. Saša Srećković (セルビア)

選挙グループ III : Ms. Sonia Montecino Aguirre (チリ)

選挙グループ IV : Ms. Hien Thi Nguyen (ベトナム)

選挙グループ V(a) : Mr. John Moogi Omare (ケニア)

選挙グループ V(b) : Mr. Ahmed Skounti (モロッコ)

認定NGO (Accredited non-governmental organizations)

選挙グループ I : Norsk Håndverksinstitutt / Norwegian Crafts Institute

選挙グループ II : Czech Ethnological Society

選挙グループ III : Associação dos Amigos da Arte Popular Brasileira – Museu Casa do Pontal /

Association of Friends of Brazilian Folk Art – Casa do Pontal Museum

選挙グループ IV : 中国民俗学会 / China Folklore Society (CFS)

選挙グループV(a)：The Cross-Cultural Foundation of Uganda (CCFU)

選挙グループV(b)：Egyptian Society for Folk Traditions

1回の政府間委員会における提案書（nomination file）の審議件数に対しては、2013年の第8回政府間委員会で代表一覧表、緊急保護一覧表、グッド・プラクティス、100,000米ドルを超える国際的援助の合計で50件とする上限が設定されている。2017年の第12回政府間委員会での審議に関しては、2016年3月31日の締め切りまでに事務局に提出された提案書に対し、50件の審議対象案件を選ぶために次に示す優先順位⁹⁾が設けられた。まず、2016年サイクルに検討の対象とされた提案書がない22カ国（同サイクルでの検討のために提案書を提出したものの、50件の上限によって検討対象外となった11カ国（下線）を含む）（アルジェリア、アルメニア、アゼルバイジャン、ボリビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コロンビア、コートジボワール、インドネシア、イラン、アイルランド、イタリア、キルギス、モンゴル、モロッコ、オランダ、パナマ、ペルー、セルビア、スロバキア、トルクメニスタン、アラブ首長国連邦、ザンビア）の提案書が最優先で審議案件対象となった¹⁰⁾。次いで、優先度[i]として代表一覧表もしくは緊急保護一覧表への記載、グッド・プラクティスへの選定、25,000米ドルを超える国際的支援の承認のいずれの経験も有しない締約国からの提案（5件）及び緊急保護一覧表への記載提案（3件）、優先度[ii]として複数国による提案で優先度[i]に該当しないもの（3件）、及び優先度[iii]としてこれまでに記載、選定あるいは承認された案件が所定の件数（今回は10件¹¹⁾）を超えない締約国からの提案（18件）である。優先度[ii]までで審議対象は49件となったが、優先度[iii]についてベルギーとインドの2カ国がいずれも記載等案件10件を有していたため、事務局が両国の案件とも審議対象とした。さらに、緊急保護一覧表から代表一覧表への移行を要請した案件が1件あり、これについては50件の上限の制約を受けないことが2015年の第10回政府間委員会で決定されている。そのため、審議対象案件はいったん52件となった。しかし、審議対象とされた52件の提案書のうち、事務局による確認作業の過程で2件は技術的な不備が解消せず、1件は締約国が取り下げたため、最終的に、第12回政府間委員会での評価機関の検討対象とされた提案書は49件となった。一方、5カ国（中国、フランス、日本、韓国、スペイン）は提案書を提出したものの、いずれの優先順位にも該当せず、2017年の検討の対象から外れた。なお、これらの国は2年のサイクルの間で少なくとも1件の提案書を審議対象とできるとの決定¹²⁾に基づき、2018年には最優先で提案書が審議対象となる。

緊急保護一覧表への記載（議題11.a）へは6件が提案され、記載勧告は4件で、情報照会勧告が2件あったが、政府間委員会では提案された6件全てに対し記載を決議した。

代表一覧表への記載（議題11.b）については、検討の対象となった35件のうち、記載33（勧告23）件、情報照会1（勧告12）件で、不記載は勧告、決議ともなかった。情報照会勧告を受けた提案12件のうち事前の取り下げ、情報照会それぞれ1件を除く10件は、政府間委員会での審議を経て記載を決議されている。また、議題11.cとして、緊急保護一覧表から抹消の上、代表一覧表への記載が提案されたベトナムの「Xoan singing of Phú Thọ province, Viet Nam（ベトナム、プートー県のソアン唱歌）」に対しては、抹消と記載がそれぞれ勧告され、勧告のとおり政府間委員会で決議された。

政府間委員会での審議の対象となる100,000米ドルを超える国際的援助（議題11.d）については、3件が要請されたところ、承認を勧告された2件について承認が決議され、情報照会勧告の1件は事前に要請を取り下げた。

グッド・プラクティス選定への提案（議題11.e）については、提案された4件のうち承認が2（勧告2）件で、不承認が勧告された2件はいずれも事前に提案を取り下げた。

議題11で扱われた提案は表2-1～5のとおりで、評価機関の勧告と政府間委員会での決議をあわせて示す。案件名の和訳は筆者による仮訳である。なお、各案件の提案書は、提案書の付属資料である画像や映像なども含め、UNESCOの第12回政府間委員会関連ウェブサイト（<https://ich.unesco.org/en/12com>）で閲覧可能である。

表2-1 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表記載への提案案件（6件）

決議案番号	締約国	案件名称	提案書No.	勧告	決議
12.COM 11.a.1	ボツワナ	Dikopelo folk music of Bakgatla ba Kgafela in Kgatleng District (クガトレン地域のバクガトラ・バ・クガフェラにおけるディコペロ民俗音楽)	1290	記載	記載
12.COM 11.a.2	コロンビア、ベネズエラ	Colombian-Venezuelan llano work songs (コロンビアーベネズエラのリャノ労働歌)	1285	情報照会	記載
12.COM.11. a.3	モンゴル	Mongolian traditional practices of worshipping the sacred sites (モンゴルの伝統的な聖なる場所の崇拜の実践)	871	情報照会	記載
12.COM 11.a.4	モロッコ	Taskiwin, martial dance of the western High Atlas (タスキウィン、高アトラス西部の武闘舞踊)	1256	記載	記載
12.COM 11.a.5	トルコ	Whistled language (口笛による言語)	658	記載	記載
12.COM 11.a.6	UAE	Al Azi, art of performing praise, pride and fortitude poetry (アル・アズイ、称賛、誇り及び不屈を表現する詩)	1268	記載	記載
				記 載	4 6
				情報照会	2 0
				不 記 載	0 0
				取 下 げ	- 0
				合 計	6 6

各案件の提案書及び添付資料 URL <https://ich.unesco.org/en/11a-urgent-safeguarding-list-00938>

表2-2 人類の無形文化遺産の代表的な一覧表への記載提案案件（35件）

決議案番号	締約国	案件名称	提案書No.	勧告	決議
12.COM 11.b.1	アルジェリア	Knowledge and know-how related to the distillation of rose water and bitter orange water by the city-dwellers of Constantine, called Teqtar (テクタールと呼ばれるコンスタンチンの都市生活者によるローズウォーター及びビターオレンジウォーターの蒸留に関する知識とノウハウ)	1192	情報照会	取下げ
12.COM 11.b.2	アルメニア	Kochari, traditional group dance (コチャリ、伝統的な群舞)	1295	記載	記載
12.COM 11.b.3	アゼルバイジャン	Dolma making and sharing tradition, a marker of cultural identity (文化アイデンティティの作り手であるドルマ製作と共有の伝統)	1188	記載	記載

12.COM 11.b.4	バングラデシュ	Traditional art of Shital Pati weaving of Sylhet (シルヘットのシタル・パティ織の伝統的な技術)	1112	記載	記載
12.COM 11.b.5	ボリビア	Ritual journeys in La Paz during Alasita (アラシタの期間のラパスでの儀式的旅)	1182	記載	記載
12.COM 11.b.6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	Konjic woodcarving (コンジック木彫)	1288	記載	記載
12.COM 11.b.7	ブルガリア、マケドニア、モルドバ、ルーマニア	Cultural practices associated to the 1st of March (3月1日に関連する文化実践)	1287	情報照会	記載
12.COM 11.b.8	コートジボワール	Zaouli, popular music and dance of the Guro communities in Côte d'Ivoire (ザオウリ、コートジボワールのグロコミュニティのポピュラー音楽と舞踊)	1255	情報照会	記載
12.COM 11.b.9	キューバ	Punto (プント)	1297	情報照会	記載
12.COM 11.b.10	ドイツ	Organ craftsmanship and music (オルガン製作技術と音楽)	1277	記載	記載
12.COM 11.b.11	ギリシャ	Rebetiko (レベティコ)	1291	記載	記載
12.COM 11.b.12	インド	Kumbh Mela (クンプ・メラ)	1258	記載	記載
12.COM 11.b.13	インドネシア	Pinisi, art of boatbuilding in South Sulawesi (ピニシ、南スラウェシの造船技術)	1197	情報照会	記載
12.COM 11.b.14	イラン	Chogān, a horse-riding game accompanied by music and storytelling (チョガーン、音楽と物語を伴う乗馬遊戯)	1282	記載	記載
12.COM 11.b.15	イラン、アゼルバイジャン	Art of crafting and playing with Kamantcheh/Kamancha, a bowed string musical instrument (弓で弾く弦楽器カマンチェ/カマンチャの製作と演奏の技術)	1286	記載	記載
12.COM 11.b.16	アイルランド	Uilleann piping (ウイレアン・パイプ)	1264	情報照会	記載
12.COM 11.b.17	イタリア	Art of Neapolitan 'Pizzaiuolo' (ナポリの「ピッツァイウオーロ」の技術)	722	記載	記載
12.COM 11.b.18	カザフスタン	Kazakh traditional Assyk games (カザフの伝統的なアシック遊戯)	1086	記載	記載
12.COM 11.b.19	キルギス	Kok boru, traditional horse game (コック・ボル、伝統的な馬の遊戯)	1294	記載	記載
12.COM 11.b.20	ラオス	Khaen music of the Lao people (ラオスの人々によるハエン音楽)	1296	情報照会	記載
12.COM 11.b.21	マラウイ	Nsima, culinary tradition of Malawi (ンシマ、マラウイの料理の伝統)	1292	情報照会	記載
12.COM 11.b.22	モーリシャス	Sega tambour of Rodrigues Island (ロドリゲス島のセガ・タンボール)	1257	記載	記載
12.COM 11.b.23	オランダ	Craft of the miller operating windmills and watermills (風車及び水車の碾き臼操作技術)	1265	記載	記載
12.COM 11.b.24	パナマ	Artisanal processes and plant fibers techniques for talcos, crinejas and pintas weaving of the pinta'o hat (ピンタオ	1272	情報照会	記載

		帽のタルコス、クリネハス及びピンタス織のための職人技の過程及び植物繊維の技術)			
12.COM 11.b.25	ペルー	Traditional system of Corongo's water judges (コロンゴの水分配の伝統的なシステム)	1155	記載	記載
12.COM 11.b.26	ポルトガル	Craftmanship of Estremoz clay figures (エストレモス粘土人形の製作技術)	1279	記載	記載
12.COM 11.b.27	サウジアラビア	Al-Qatt Al-Asiri, female traditional interior wall decoration in Asir, Saudi Arabia (アル=カット・アル=アシリ、サウジアラビアのアシールにおける女性による伝統的な内壁装飾)	1261	情報照会	記載
12.COM 11.b.28	セルビア	Kolo, traditional folk dance (コロ、伝統的な民族舞踊)	1270	記載	記載
12.COM 11.b.29	スロバキア	Multipart singing of Horehronic (ホレフロニーの多声歌唱)	1278	記載	記載
12.COM 11.b.30	スロベニア	Door-to-door rounds of Kurenti (クレンティの家々めぐり)	1278	記載	記載
12.COM 11.b.31	スイス	Basel Carnival (バーゼルのカーニヴァル)	1262	記載	記載
12.COM 11.b.32	タジキスタン	Falak (ファラク)	1193	情報照会	情報照会
12.COM 11.b.33	マケドニア、トルコ	Spring celebration, Hidrelez (春の祝賀、ヒドレレス)	1264	情報照会	記載
12.COM 11.b.34	トルクメニスタン	Kushtdepdi rite of singing and dancing (歌唱と舞踊によるクシュトデプディ儀式)	1259	記載	記載
12.COM 11.b.35	ベトナム	The art of Bải Chòi in Central Viet Nam (中部ベトナムのバイチョイの技術)	1222	記載	記載
			記 載	23	33
			情報照会	12	1
			不 記 載	0	0
			取 下 げ	-	1
			合 計	35	35

各案件の提案書及び添付資料 URL <https://ich.unesco.org/en/11b-representative-list-00939>

表 2-3 緊急保護一覧表から代表一覧表への移行が要請された案件 (1 件)

決議案番号	締約国	案件名称	報告書・提案書 No.	勧告	決議
12.COM 11.c.1	ベトナム	Xoan singing of Phú Thọ province, Viet Nam (ベトナム、ブートー県のソアン唱歌)	Report ICH-11 (00538) 1260	抹消/記載	抹消/記載

各案件の提案書及び添付資料 URL <https://ich.unesco.org/en/11c-removal-and-transfer-of-an-element-00950>

表 2-4 国際的援助要請案件（3件）

決議案番号	締約国	案件名称	申請額	提案書No.	勧告	決議
12.COM 11.d.1	コロンビア	My heritage, my region: strategy for strengthening social management capacities of the intangible cultural heritage in the Colombian Orinoco region (私の遺産、私の地域：コロンビアのオリノコ地域における無形文化遺産の社会による管理能力強化戦略)	US\$424,011	1211	情報照会	取下げ
12.COM 11.d.2	ウガンダ	Community-self documentation and revitalization of ceremonies and practices associated with Empaako naming system in Uganda (ウガンダのエンパアコ命名システムに関連する儀式や実践のコミュニティ自身による記録作成及び舌性化)	US\$232,120	1210	採択	採択
12.COM 11.d.3	ザンビア	Strengthen the capacity for the safeguarding and management of intangible cultural heritage in Zambia (ザンビアの無形文化遺産の保護と管理のための能力向上)	US\$334,820	1281	採択	採択
				採 択	2	2
				情報照会	1	0
				非 採 択	0	0
				取 下 げ	-	1
				合 計	3	3

各案件の提案書及び添付資料 URL <https://ich.unesco.org/en/11d-international-assistance-requests-00941>

表 2-5 グッド・プラクティス提案案件（4件）

決議案番号	締約国	案件名称	提案書No.	勧告	決議
12.COM 11.e.1	ベルギー	Remembrance education and safeguarding the Last Post Ceremony at the Menin Gate Memorial in Ypres, City of Peace (平和都市イーペルのメニン門記念碑におけるラスト・ポスト・セレモニーの記憶教育と保護)	875	非選定	取下げ
12.COM 11.e.2	ブルガリア	Bulgarian Chitalishte (Community Cultural Centre): practical experience in safeguarding the vitality of the Intangible Cultural Heritage (ブルガリアのチタリシュテ (コミュニティ文化センター) : 無形文化遺産の活性を保護するための実用的な経験)	969	選定	選定
12.COM 11.e.3	エジプト	Documenting, preserving, training and promoting the Egyptian intangible heritage of the art and crafts of Tally in Upper Egypt (エジプトの無形文化遺産である上エジプトのタリーの技術や工芸に関する記録作成、保存、訓練及び振興)	0970	非選定	取下げ
12.COM 11.e.4	ウズベキスタン	Margilan Crafts Development Centre, safeguarding of the atlas and adras making traditional technologies (マーギラン工芸開発センター、アトラスとアドラス製作の伝統的な技術の保護)	1098	選定	選定
			選 定	2	2
			情報照会	0	0
			非 選 定	2	0
			取 下 げ	-	2
			合 計	4	4

各案件の提案書及び添付資料URL
<https://ich.unesco.org/en/11e-register-00940>

各案件の提案書及び添付資料URL
<https://ich.unesco.org/en/11e-register-00940>

代表一覧表への記載提案について、評価機関が好ましい事例（good examples）として挙げたのは次の4件であった。

- ・風車及び水車の碾き臼操作技術（オランダ）
- ・コロongoの水分配の伝統的なシステム（ペルー）
- ・クレンティの家々めぐり（スロベニア）
- ・バーゼルのカーニヴァル（スイス）

このほか、以下の提案書についても称賛すべき点として以下を挙げている。

- ・ロドリゲス島のセガ・タンボール（モーリシャス） 提案にあたって広範なコミュニティの参画を得たこと
- ・レベティコ（ギリシャ） 博物館の役割や音楽家と教育活動との強い連携を強調した、提案書に記載された保護手段の質
- ・弓で弾く弦楽器カマンチェ / カマンチャの製作と演奏の技術（イラン、アゼルバイジャン） 案件の可視性向上による肯定的な影響をモニターするために計画された手段

また、評価機関は、「コック・ボル、伝統的な馬の遊戯」（キルギス）、「コチャリ、伝統的な群舞」（アルメニア）に対し、過去に情報照会決議を受けての再提案で記載勧告を受けたことを称賛するとともに、提案書の改善を図るための情報照会オプションの有効性を指摘した。さらに評価機関は、提案書の質は概して向上しており、記載提案された無形文化遺産が多様化していることを指摘、複数の記載基準を満たさない提案が減ったのも喜ばしいと述べている。

一方で評価機関は一部の国が、実践の一覧表への記載について、その案件の自国での実践を正当化する目的で用いていることに懸念を示すとともに、無形文化遺産保護条約は地理的な起源（geographic origin）、知的財産権（intellectual property right）、認定書（certificate）などによる排他的な権利を認めるものではないと指摘している。また、ジェンダーに関して、提案書に記述される性別による役割分担が必ずしも不平等を助長するとはいえないものの、一部には、不平等性別による役割分担を固定し、不平等性を強めているように見える実践があるとして、条約の精神に反することを指摘した。労働環境について、実践の場である工房の労働環境が劣悪であれば、可視性の向上は否定的なメッセージを与え、一部の無形文化遺産については、環境負荷が高かったり、環境汚染を引き起こす問題を有していることも指摘された。そして、一部の締約国が、無形文化遺産保護条約を世界遺産条約と混同している点にも苦言を呈している。

ところで、このような提案の評価は、提案書本文及び提案書の付属資料にのみ基づいて行わなければならない¹³⁾、それら以外の、政府間委員会の中で締約国が提供した情報などを考慮することはできない。しかし、第12回政府間委員会では一部の提案に関して、記載基準のうち緊急保護一覧表のU.5及び代表一覧表のR.5というインベントリー（目録）に関する記載基準に限定して、政府間委員会の中で締約国から得られた情報を考慮することが評価機関から提案された。評価機関は、これが2018年サイクルから提案書のインベントリーに関する箇所の書式が変更されることに起因した措置で、また、今回限りの対応であることを強調している。このケースに該当したのは、緊急保護一覧表への記載提案のうち1件「モンゴルの伝統的な聖なる場所の崇拜の実践」、及び代表一覧表への記載提案のうち7

件で、これらの提案に対しては情報照会が勧告されたものの、選択肢として「締約国から情報が得られたとして記載」とする選択肢も評価機関から示された。そこで、これらの提案については、インベントリーの構築を担当する機関、更新の頻度や更新に対するコミュニティの関与といった事項に関して、政府間委員会場で締約国が委員国からの質問に回答する形で情報を提供し、いずれも記載が決議された。ところが、情報提供は記載基準U.5もしくはR.5に関する事項に評価機関が限定したにもかかわらず、他の記載基準を満たさず情報照会が勧告された提案に関しても同様に情報提供が行われ、記載が決議されている。今回、情報照会が勧告・決議された唯一の提案は「Falak（ファラク）」（タジキスタン）で、当該提案の審議では委員国からの発言が全くなかったことから、委員国に対して締約国が働きかけを行わなかったためではないかと考えられる。

議題11.cでは前述の通り、「ベトナム、プートー県のソアン唱歌」の緊急保護一覧表からの抹消と代表一覧表への記載がベトナムから提案された。評価機関は緊急保護一覧表について、保護の手段が取られており、関係当局による保護の手段はコミュニティの同意を得ている。さらに、さまざまなインベントリーに記載されていることから、緊急保護一覧表への記載基準を満たさないとして同一一覧表からの抹消を勧告した。また、代表一覧表について、全ての記載基準を満たしていることから記載を勧告し、委員国はいずれの勧告も歓迎した。しかし、決議案の第11段落¹⁴⁾の、緊急保護一覧表からの抹消についてコミュニティの同意を得ることや、抹消や別の一覧表への移行に同意したコミュニティの構成員が緊急保護一覧表への記載に同意したコミュニティを包含することを締約国に求める（invite）とした文言に関し、このような手続き上の不備は締約国には無関係で決議に記すべきではない、との反対が多くの委員国からあったこと、抹消及び記載に関してコミュニティに情報を提供したと締約国が回答したことから、決議ではこの段落が「コミュニティに対し締約国が情報を提供したことを称賛する」との文言に変更された。

この「緊急保護一覧表からの抹消に関してコミュニティの同意を得たかどうかの記述がない」点を含めた手続き上の課題については、議題14で引き続き議論された。現行の2016年版の運用指示書では、38段落～40段落に手続きに関する記述がある。ここでは、一覧表からの抹消と一覧表への記載とを個別の事柄として定義しているため、ある一覧表から別の一覧表への「移行（transfer）」のとりえ方があいまいであることや、緊急保護一覧表からの抹消に対するコミュニティの役割について記述されていないことなどの課題があることが、当該議題の会議文書¹⁵⁾により指摘されている。事務局はこの評価に関して、緊急保護一覧表の場合に4年に1度実施する定期報告のメカニズムを活用する可能性に言及する一方、今回のベトナムの事例では現在の定期報告の書式は評価に利用できなかったことや、現地調査など別の評価手法の導入の必要性も指摘している。また、世界遺産条約の危機遺産一覧表が、世界遺産一覧表に記載されている資産のうち、保全状況が悪化したものを記載する一覧表であるのに対し、緊急保護一覧表と代表一覧表は、記載基準が異なる全く別の一覧表である。このことも、一覧表間の移行の難しさの原因となっている。さらに、今回とは逆に代表一覧表から緊急保護一覧表への移行が行われた場合に、無形文化遺産保護条約の姉妹条約ともいえる世界遺産条約と同様の問題、すなわち、緊急保護一覧表への記載が懲罰や恥であると同様関係締約国に受け取られる懸念も指摘され、その解決方法として、緊急保護一覧表への記載を国際的援助と組み合わせることなども可能性

として示された。多くの委員国からも、世界遺産条約の危機遺産一覧表のように、緊急保護一覧表に対して否定的な印象が与えられることへの懸念が表明され、決議では、2019年の第14回政府間委員会より前に、この課題について検討するための全締約国が参加可能な（オープンエンドの）作業部会を開催することが決定¹⁶⁾された。

2-3 条約履行及び代表一覧表記載案件の現状に関する締約国の報告審議（議題8.b）、条約の全体的な成果の枠組み概要（議題9）、及び運用指示書の定期報告に関する箇所の改訂（議題10）

代表一覧表記載案件については、その現状に関して定期的に報告を提出することが、関係締約国に義務付けられている。しかし、議題8.bでは、前年の84%よりは若干改善したものの、定期報告の提出を求められた締約国52カ国のうち、79%にあたる41カ国が未提出であることが事務局から報告された。過去の政府間委員会においては、定期報告を提出しない締約国に対して、新規の提案の審議を行わないとの運用指示書の改訂が検討された¹⁷⁾こともあったが、実施には至っていない。事務局からは、定期報告未提出の理由はさまざまであり、能力不足が原因の場合もあるものの、中には新規に提案書を提出している締約国もあることが指摘された。委員国からは、定期報告を提出するまで一覧表記載への新規の提案を自粛する必要性や、政府間委員会での審議対象とする[i]～[iii]の優先順位に、4番目として定期報告の提出を付け加える可能性を指摘する意見があった。

ところで、2013年に実施されたユネスコの文化セクターの業務の評価において内部監査（IOS）は、全体的な結果フレームワーク（overall results framework¹⁸⁾）の欠如により、政府間委員会の役割である条約履行状況の監視の実施が妨げられていると指摘しており、これをうけて第8回政府間委員会で、明確な目的や指標、判断基準（benchmark）を含む全体的な結果フレームワークを構築すると決議した¹⁹⁾。議題9では、中国の成都で開催されたオープンエンドの作業部会での全体的な結果フレームワークに関する検討に基づき、条約履行に関するさまざまな立場の関係者が、評価の全体的な結果フレームワークについて理解するとともに、モニタリングや報告、評価をどのように実施するかを知るためのガイダンス・ノートが提案されている。定期報告提出のサイクルについては、現在は当該締約国が無形文化遺産保護条約を批准した年を基準として6年ごとに提出することが定められている²⁰⁾が、近隣諸国との技術支援がより効果的になるなどの理由で、地域ごとに提出周期を設定することを提案した。議題10ではさらに、運用指示書の定期報告に関する箇所の改訂について扱われ、事務局はオープンエンドの作業部会での議論を受けて、定期報告の書式「ICH-10」の改訂を意図していることが報告された。そのスケジュールは次のようなものである。2018年の第13回政府間委員会までは現行の定期報告の審議を実施する一方、2018年6月の第7回締約国会議で最終的な結果フレームワークが承認され次第、事務局は枠組みに合わせた形での書式ICH-10の改訂と、能力形成のための資料の作成を開始する。新たな書式と能力形成のための資料は2019年の第14回政府間委員会で事務局から提示される予定である。この間、2018年及び2019年には定期報告の提出は受け付けず、2020年初めに定期報告のメカニズムが再開される。定期報告の提出の周期はこれまでと同様6年だが、地域ごと²¹⁾に定めることとし、最初に提出する地域の締め切りは2020年12月15日である。これらの変更にあわせて、運

用指示書第152、161及び169段落の改訂²²⁾が締約国会議に提案されている。このほか、定期報告のオンラインでの入力について、現在は実験的に緊急保護一覧表について可能とされており、引き続き代表一覧表についても改良が重ねられる予定である。なお、日本は定期報告を今回の政府間委員会での審議に向けて2016年に提出しており、次回の提出時には新しい規定が適用される。

2-3 緊急事態における無形文化遺産（議題15）

この議題は、2016年の第11回政府間委員会に引き続き議論の対象となった。第11回政府間委員会では事務局に対し、緊急事態において無形文化遺産の保護にコミュニティが果たす役割や、無形文化遺産を回復・復旧のためのツールとして活用するための方法に関する資料収集を奨励する文言²³⁾が決議に盛り込まれた。この決議を受けて事務局では、紛争（conflict）、避難（displacement）と災害（disaster）について多くの活動を実施したと述べており、事務局が机上調査を委託した2名の専門家が作成したSafeguarding and Mobilising Intangible Cultural Heritage in the Context of Natural and Human-induced Hazards -Desk Study（自然及び人為的災害の状況における無形文化遺産の保護と結集—机上調査、https://ich.unesco.org/doc/src/Desktop_study-ICH_and_disasters-2017.pdf）と題する文書²⁴⁾もその成果のひとつである。事務局からはまた、コミュニティが無形文化遺産の防災に対する役割を果たす必要があるものの、実践の継続を可能にするためには締約国による支援が必要であることや、紛争や自然災害など異なる緊急事態に対し、事務局と締約国、専門家が協力して支援を実施する必要があるとの指摘があった。さらに、状況は個別に異なるため、単純に他の事例を当てはめることはできないとも述べた。

この議題においては日本代表団が、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所による東日本大震災後の状況を中心とした災害と無形文化遺産に関する調査研究「無形文化遺産の保護」や、同機構アジア太平洋無形文化遺産研究センターによる「アジア太平洋地域の自然災害・武力紛争下における無形文化遺産の保護」を実践の事例として紹介した。日本の発言は2分という時間制限がある中で、実体験に基づいた災害前のインベントリー作成の重要性にも言及するなど、情報量の多いものであった。しかし、ハリケーン後の再生に無形文化遺産が貢献したと述べたフィリピンを除き、日本以外からの発言は単に無形文化遺産の防災への対応の必要性を述べるような概念的な内容、もしくは自国の災害への言及にとどまり、個別の無形文化遺産が受けた被害や、防災への具体的な取り組みに関する内容はみられなかった。また、紛争当事国からの発言も、自国が当事者であることを強調するにすぎず、特定の無形文化遺産との関連を具体的に示すものはなかった。

2-5 評価機関（Evaluation Body）の設置（議題18）

評価機関の構成員の任期は4年を超えてはならない²⁵⁾。しかし、当初の構成員全員の任期を等しく4年とすると、一度に全てを改選しなければならなくなる。そのため、毎年12名の構成員の4分の1ずつが改選されるよう、初めて評価機関が選出された2014年の第9回政府間委員会では、構成員の任期は3名ずつそれぞれ1年、2年、3年及び4年とされ、選出された12名についてくじ引きにより任期が決定された²⁶⁾。今回は、任期を3年とされた3名が改選の対象となり、委員国以外の締約国

の専門家1名（Mr. Saeed Al Busaidi（選挙グループV(b)、オマーン））、認定NGO 2団体（Erigaie Foundation（選挙グループⅢ、コロンビア所在）、Korea Cultural Heritage Foundation（選挙グループⅣ、韓国所在））が選出された。このうち、単独候補のため無投票で選出されたErigaie Foundation以外では複数の候補が立ったことから、選出にあたり委員国による秘密投票が行われた。なお、委員国のうちキューバはこの議題の審議を欠席した。

2-6 第13回政府間委員会の開催地、ビューローメンバーの決定（議題19、20）

第13回政府間委員会はモーリシャスが招聘・開催を希望したため、2018年11月26日（月）～12月1日（土）にポートルイスで開催することが決議された（議題19）。ビューローメンバーは、副議長国がキプロス（グループⅠ）、アルメニア（グループⅡ）、グアテマラ（グループⅢ）、フィリピン（グループV(a)）、レバノン（グループV(b)）、ラポラトゥールがMs. Gabriele Detschmann（オーストリア）と決まった。議長は委員会では決定されず、遅くとも2018年1月31日までに非対面の協議により選出することとなった（議題20）。

3 政府間委員会で示された課題

代表一覧表への記載提案に関して、2016年の第11回政府間委員会では、19件の情報照会勧告を受けた提案のうち15件が記載決議を受けたのに対し、今回は情報照会勧告12件のうち10件が記載されている。評価機関が記載基準R.5に関して、例外的に委員会の場での情報提供を認めたことが背景にあるものの、勧告のほとんどが覆されている状況に変わりはなく、勧告が覆される率は前回の78.9%に対し83.3%と悪化している。例外を認めた理由に今後の提案書の書式の変更があるとはいえ、現行の書式であっても、R.5を満たすと評価された案件のほうがずっと多い—記載勧告を受けた案件に限っても23件ある—状況で、インベントリー構築の担当機関、更新頻度、更新に対するコミュニティの関与などの情報がない、インベントリーの抜粋に案件に関する詳細情報が含まれない、インベントリーの元データを参照するウェブページへのリンクが切れている、英語またはフランス語による情報が示されない、といった評価機関が指摘する情報不足は、はたして書式の不備に起因するのだろうかとの疑問が生じる。また、筆者は委員国の関係者ではないため全ての情報を参照しているわけではないが、委員会の場での発言を聞く限り、関係締約国から提供された情報の中には、評価機関が不明と指摘した点に対して具体的な回答を示していないものもあり、発言内容を根拠に一覧表に記載できるとは考え難い場合もあった。事務局の発言によれば、関係締約国からは文書による情報も提供されているようだが、もしそうであったとしても、締約国から提供された情報は委員国と事務局、評価機関のみが共有するのではなく、意思決定過程の透明性を確保するために、あわせて一般に公開すべきではないだろうか。

上記のような、委員会の場で提供された情報に基づいて評価機関の勧告が覆されることに関して、ごく一部の委員国、特にフィリピンが熱心に委員会の信頼性（credibility）の危機であると指摘していた。しかし、そのフィリピンにしても、解決策として提案したのは評価機関と関係締約国と

の対話の機会を設けることであった。世界遺産条約では、文化遺産については国際遺跡記念物会議 (ICOMOS)、自然遺産については国際自然保護連合 (IUCN) が諮問機関 (Advisory Body) として、世界遺産一覧表への記載に向けて関係締約国から提出された推薦書 (nomination dossier) を評価する。ICOMOSの場合、最大10名までの専門家により推薦書を読み解くデスクレビュー、1名程度の専門家を派遣しての現地調査を実施、30名前後の専門家によるそれらの調査の結果を踏まえた2回の会合 (パネル) を経て、最終的な評価書を作成する。推薦書の提出締め切りから、諮問機関の評価書の完成までは1年以上の期間があり、この間に関係締約国は諮問機関からの問い合わせに応じて、書面による追加情報の提出や口頭での説明が可能である。評価機関は常設の機関ではなく、提案書の評価を行うのはわずか5カ月程度の間であることから、世界遺産条約の諮問機関と同様の対話に対応することは、現状の評価の仕組みではほぼ不可能である。対話を求める理由として能力向上を挙げる委員国もあるが、わずか数か月で保護の枠組みが形成されることも、無形文化遺産のインベントリが構築されることも考えにくい。結局、このような無理な対話を求めることは、無意識であれ意識的であれ、現在の委員国の関係者が無形文化遺産条約と世界遺産条約とを混同していること、そして、記載を通じた無形文化遺産の保護や無形文化遺産全般への認識の向上ではなく、一覧表への記載自体を最優先とする「記載ファースト」の態度を示しているように思われる。このような態度は、本来避けるべきとされる無形文化遺産とナショナリズムとの関連付けにも表れている。アルメニアはアゼルバイジャンの提案案件「文化アイデンティティの作り手であるドルマ製作と共有の伝統」に対し、アルメニアやキリスト教の関連を無視しており排他性が強く、アゼルバイジャンが支配していない地域が含まれているとして非難、アゼルバイジャンは、アルメニアがその地域 (ナゴルノ・カラバフ) を不当に支配していると反論した。アルメニアはさらに、アゼルバイジャンとイランが共同提案した「弓で弾く弦楽器カマンチェ / カマンチャの製作と演奏の技術」にもアゼルバイジャンに対してのみ反対意見を表明し、やはりアルメニアとの関係に課題を抱えるトルコは、委員会が政治的になっており、ある一国により乗っ取られているとアルメニアを暗に非難した。評価機関や事務局は、記載は排他性や地理的分布を意味するものではない、と繰り返し強調しているが、このような締約国間の衝突は毎回発生している。

ところで、評価機関は前述したように、推薦書には地理的な起源 (geographic origin) に関連する言葉や、真正性 (genuineness) や正統性 (authenticity) といった語彙の使用を避けるべきであると述べている。今回、イタリアからの提案「ナポリの「ピッツァイウオーロ」の技術」に対して評価機関は、条約にとって適切な語彙や概念を使用することの重要性や、「真正性」、「偽造」、地理的起源、無形文化遺産に対する排他的所有権などの表現を避けるよう想起させること、無形文化遺産の要素の「真正性を保つ」ことを目的とした保護措置は条約の精神に合致せず、関係する地域社会によって絶え間なく再現されている生きた遺産の進化する性質と矛盾する²⁷⁾、との文言を決議案の最後に加えている。記載勧告であったこともあり、この点については特に議論なく決議された。これについて、関係締約国から提出された提案書²⁸⁾ で指摘された文言が用いられた箇所を確認したところ、保護の手段に関する記述で「・・・conferences and seminars will be organized with the purpose of disseminating deep knowledge of the characteristics of genuineness and authenticity of this art (こ

の技術の真正性や正統性の特徴に関する詳細な知識を広めるための会議やセミナーを開催する)」とあった。当該案件に評価機関は記載を勧告しているの、用いられた語彙のみを問題にしたとも考えられる。記載されたのはナポリピッツァ自体ではなく、保護措置について記す箇所にもこのような文言が出てくることも問題なのかもしれない。しかし、提案書全体を読む限り、地元の関係者が地域特有の食文化に誇りを持ちつつ、その特徴を保とうとする活動で、特に排他性は感じられなかった。イタリアの新聞「La Repubblica」ナポリ版²⁹⁾を見れば、小見出しこそ「Pizza UNESCO（ユネスコピッツァ）」などとあたかもピッツァがユネスコの名を冠したかのようではあるものの、ピッツァ店が客と職人との交流に果たす役割や、若者がピッツァ職人になることで社会的な疎外を避けられるといった機能についても言及しており、地元のマスメディアが代表一覧表への記載の趣旨をある程度理解しているように見えた。その一方で、技術の伝承という意味では、「正しい」ナポリピッツァがどのようなものかを教えることも否定してはならないのではないかとも思われる。無形文化遺産の性質が変化するかどうか、あるいは変化の内容や程度は、無形文化遺産の担い手であるコミュニティの自由意思で決めればよく、外部から強制すべきではないと思われるが、評価機関の態度は無形文化遺産が変化する「べきである」ともとれる教条主義的な色合いを帯びており、地元の担い手による自発的な技術伝承さえも否定しているように感じられたことは残念であった。

政府間委員会がかつて一わすか2年前まで一のように専門性の高いものであれば、伝統的で高度な技術の伝承と無形文化遺産の多様性の担保、無形文化遺産の保護のあり方、無形文化遺産と災害や紛争との関係といった主題についても、より具体的で充実した議論が可能であっただろう。しかし、今回の政府間委員会において委員国の多くは、情報照会勧告案件を一覧表へ記載させることに最大の努力を払い、事務局に増員すべき職員の数を「2名」とするか「3名」として決議文に記載するかについて何時間も議論する³⁰⁾一方で、無形文化遺産自体やその性質、具体的な保護の状況や手法に対して言及することは極めて少なかった。発言回数の多い委員国について、その発言内容の専門性が必ずしも高くないことは特に問題である。たとえば、議題6「無形文化遺産基金への自発的な追加的貢献」で、支援したい側と支援を受けたい側とを結びつけるための新たなしくみ「structure finance dialogue」について、支援側が適切な支援先を見つけるための「マーケット」のようなものであるという例えをFrancesco Bandarinユネスコ文化担当事務局長補が用いたことについて、ある委員国の関係者はそのマッチングシステムとしての意味を理解せずに「マーケット」という言葉だけをとらえ「文化に値段をつけてはならない」と発言した。同じ関係者は、議題11において評価機関の情報照会勧告に対しては繰り返し記載を主張する一方、議題14では「政府間委員会が世界遺産委員会のように政治的になってはならない」と述べた³¹⁾。しかし、2017年の第41回世界遺産委員会において諮問機関の勧告に対しことごとく異を唱え、記載延期³²⁾や情報照会を勧告された推薦資産を世界遺産一覧表に記載したのも同じ関係者で、いわば天に唾した格好である。このような委員国関係者は1人ではないので名は伏せるが、発言者個人の感情の吐露にすぎない、内容のない、あるいは誤った、発言のための発言の顕著化により、会議の時間を無駄に消費し、実質のある議論を妨げ、専門家の関心を無形文化遺産保護条約からいっそう遠ざけていくのではないかと危惧された。

4 今後に向けて

本稿では、無形文化遺産保護に関する第12回政府間委員会での議論の概要と、議論から見出された課題について述べた。前回の第11回政府間委員会では、議論の推移について正式な手続きとの乖離や、決議の一貫性の欠如について批判の声が多く上がった³³⁾。今回は、委員国の政治的な対応に対し、委員会の透明性の危機であると批判する意見はあったものの、批判は前回に比べて限定的かつ間接的であった印象である³⁴⁾。2018年6月4日～6日には、パリのユネスコ本部で無形文化遺産保護条約の締約国会議が開催され、定期報告のシステム変更などの重要な議題について話し合われる。政府間委員会で採択されても、運用指示書の改訂など重要な事項については最終的な決定権が締約国会議にゆだねられている事項が世界遺産条約に比べて多く、権限はより大きい。そこで、今回及び前回の政府間委員会の動向について、締約国会議でどのような議論がなされるかについて注目していきたい。

また締約国会議では、12カ国の新しい委員国も選出される。日本は2014年まで委員国を務めており、2期連続して務めることはできない³⁵⁾ので、前回の任期から1期分（4年）を経た2018年に委員国への立候補の機会が訪れる³⁶⁾。もし委員国に立候補し選出されたならば、専門性の高い内容の発言を通じて政府間委員会の議論を主導することを期待する。発言内容の専門性の程度が、他の多くの委員国とは大きく異なることも考えられるが、許される発言時間³⁷⁾は長く、発言の機会も増えるので、より分かりやすい説明を心がけることなどで、無形文化遺産とその保護に対する理解者を増やしていく工夫も可能であろう。

さらに、政府間委員会や締約国会議以外の場、特にウェブ上における、ユネスコの公用語である英語やフランス語による情報発信の必要性を指摘したい。さきに述べたように、日本は自然災害と無形文化遺産との関係について、未曾有の大規模自然災害を経験し、被災から復興に向けての活動に一貫して活発に関与してきたにもかかわらず、事務局が委託した調査において日本関連の情報は、会議資料を除いてまったくと言っていいほど参照されていなかった。関連ウェブサイトの外国における認知度などの発信力の問題もあるが、英語やフランス語に訳された関連資料の件数自体が少ないことは大きな課題である。文化財情報の多言語化の必要性が叫ばれている昨今であるが、文化財自体の情報とともに、その調査研究の成果や保護の手法といった事項にも着目し、情報発信を行う必要がある。今日的な主題を扱うものとしては、2017年3月に東京文化財研究所無形文化遺産部が日英2か国語で作成した小冊子「無形文化遺産の防災³⁸⁾」はその嚆矢といえるし、資料的な価値の高い刊行物としては2017年刊行の「選定保存技術資料集 - A Guidebook for selected Conservation Techniques -³⁹⁾」があるが、今後も対象分野の多様化など、充実を図る必要があるだろう。多言語化には予算措置の課題が常に付きまとうが、官民の資金提供者と専門機関との連携による、コンテンツの充実を含む情報発信機能の強化が必要ではないだろうか。

《注》

- 1) UNESCO無形文化遺産保護条約ウェブサイト (<http://www.unesco.org/culture/ich/en/states-parties-00024>、2018年1月25日閲覧) に2018年2月22日現在として記載されている件数に基づく。昨年の報告では172カ国。2017年4月以降、マルタ、ツバル、スリナム、キリバス、シンガポール(批准が早い順)が条約を批准もしくは受諾した。
- 2) 今回の政府間委員会では事務局が「条約は普遍性(universality)を有する」という表現を用いている。
- 3) 原文は「electronic consultation」。オンラインで対面せずに診療などを受ける方法のこと。UNESCOでの利用状況を鑑みるとテレビ会議やSkype、チャットなどのインターネットによる通信と思われるが、具体的な方法は会議文書には記されていない。
- 4) DECISION 12.COM 1.BUR 1
- 5) 政府間委員会の議長を選出した選挙グループを除く。そのため、今回は韓国が属するグループIVからは副議長を選出しない。
- 6) 北アフリカのアラビア語圏を除く地域。
- 7) 100,000米ドルを超えない額の国際的援助要請を承認するかどうかは、ビューロー会議で検討される。
- 8) 2016年の第11回政府間委員会で、パレスチナからグッド・プラクティスとベスト・プラクティスの2つの表現が混在しているとの指摘があったことに起因する。無形文化遺産保護条約第18条1項には「On the basis of proposals submitted by State Parties, … the Committee shall periodically select and promote national, subregional and regional programmes, projects and activities for the safeguarding of the heritage which it considers best reflect the principles and objectives of this Convention…」とあるため、best practiceがより条約の条文に準拠しているようには思われる。
- 9) 運用指示書第34段落
- 10) 2016年に最優先審議対象とされた12ヶ国のひとつであるブラジルは、今回、提案書が審議対象とされていないため、11ヶ国となった。
- 11) 2015年には7件が上限とされたが、2016年は3件となった。50件という審議件数の総数が決まっているため、50件に収めるためにこの件数は毎年見直される。
- 12) DECISION 8 COM 10
- 13) Aide-Mémoire for Completing a Nomination to the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity for 2016 and Later Nominations 第6段落
- 14) ITH/17/12.COM/11.c
- 15) ITH/17/12.COM/14
- 16) DECISION 12.COM 14 第12段落。ただし「on the condition that voluntary supplementary contributions to the Intangible Cultural Heritage Fund are received in due course (いずれ自発的な追加的貢献が無形文化遺産基金に対して得られたならば)」という条件付きである。議題14では、今回の委員会より前には資金援助が得られず、作業部会を開催できなかったことが事務局の

Timothy Curtis局長から説明された。また、日本代表団はこの作業部会に対する関心を表明した。

17) 第10回政府間委員会議題6.a及び6.b

18) 経済協力開発機構開発援助委員会援助評価作業部会（外務省、JICA、JBIC、日本評価学会訳）「評価と援助の有効性 評価および結果重視マネジメントにおける基本用語集」によると、results frameworkとは「開発目標はどのように達成されるべきかを説明するプログラムの論理であり、因果関係やその背景にある仮定も含むものである。」とされる。定期報告についても、成果や達成を評価の指標とするとともに、その達成方法についても示す必要があり、現状では指標が明確でないことが問題、ということかと思われる。

19) DECISION 8.COM 5.c.1 第9段落2

20) 運用指示書第152段落

21) 会議文書TH/17/12.COM/10では選挙グループ（electoral group）の語が用いられているが、DECISION 12.COM 10の第5段落では地域に基づく輪番（regional rotation）と記述されている。

22) DECISION 12.COM 10 Annex

23) DECISION 11.COM 15 第9段落

24) この文書が机上調査によるもので、主としてウェブ上に展開されている情報を根拠とすることにも起因すると思われるが、Appendix 1において代表及び・もしくは緊急保護一覧表記載案件を多く有し、2016 World Risk Indexに基づく災害リスクも高い「わずか4カ国」（only four of these countries）のひとつに日本を数えているにもかかわらず、本文中には日本に関する記述はほとんどない。日本からの文化遺産の防災に関連した英語による情報発信が少ないこともその原因であろう。

25) 運用指示書第28段落

26) ITH/14/9.COM/11

27) DECISION 12.COM 11.b.17 第4段落及び5段落

28) Nomination File No. 00994 for Inscription in 2015 on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity

29) La pizza napoletana patrimonio Unesco: premiata l'arte del pizzaiuolo. Rit Napoli, 2017年12月7日16時23分付, http://napoli.repubblica.it/cronaca/2017/12/07/news/l_arte_della_pizzaiuolo_napoletano_diventa_patrimonio_dell_unesco-183325106/, 2018年3月4日閲覧

30) 議題7 2018年－2019年における無形文化遺産基金の資源の利用計画案

31) 詳細については、第12回政府間委員会ウェブサイト<https://ich.unesco.org/en/12com>にて音声や映像による記録をご参照いただきたい。

32) 世界遺産条約では、世界遺産一覧表への記載推薦に対する評価は、記載・情報照会・記載延期・不記載の4段階である。保全管理に多くの課題がある、構成資産の選択が不適切、登録基準を満たす可能性があるものの、推薦書からは明確に読み取れない場合などに「記載延期」と評価される。

33) 二神葉子（2017）：無形文化遺産の保護に関する第11回政府間委員会の概要と課題。無形文化遺産研究報告, 11, pp. 1-16

- 34) 評価機関があらかじめ「記載」の選択肢を準備していたためではないだろうか。前回は、評価機関の勧告が非常に多く覆されたのが初めてだったこと、審議が真夜中にまで及び、参加者の疲労と怒りが頂点に達していたことも激しい非難の理由となったかもしれない。
- 35) 無形文化遺産保護条約第6条6項
- 36) 締約国数で按分した結果、日本が属する選挙グループIVには4つの空席があるとのこと (<https://ich.unesco.org/en/news/call-for-candidatures-election-of-members-of-the-committee-00275>)。
- 37) 政府間委員会の手続規則 (Rules of Procedure of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage) 第22.2段落に、議長が発言時間を制限できる旨の規定がある。近年は、委員国は3分、委員国ではない締約国やNGOは2分とされている。また、政治的な案件で紛糾が予想されるなど議長が明示的に発言を禁止した場合を除いて、委員国は自由に発言を求めることができる。
- 38) <http://www.tobunken.go.jp/ich/wp-content/uploads/2017bosaileaflet.pdf>
- 39) <http://www.tobunken.go.jp/ich/wp-content/uploads/2016sentei.pdf>

Topics of the Twelfth Session of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage and Issues Raised through Discussions

FUTAGAMI Yoko

The Twelfth session of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage was held from 4 to 9 December, 2017 in Jeju Island, Republic of Korea. During the session, 33 elements of intangible cultural heritage (ICH) were inscribed on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity (Representative List). In addition, the Committee decided to transfer a Vietnamese musical tradition named “Xoan Singing of Phú Thọ Province, Viet Nam” from the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding (Urgent Safeguarding List) to the Representative List.

The Evaluation Body allowed the submitting States Parties to provide additional information at the plenary in case the missing information is related to inventories (criterion R.5/U.5), because a revised format for R.5/U.5 of the nomination forms will be used from 2018 cycle. But, in fact, information not about inventories was also provided. As for the Representative List, while the Evaluation Body recommended 12 files to be referred back to the States Parties asking for more precise information at the following cycle, among these 10 were inscribed on the list. Some Committee Members expressed concern on the decision making process without paying respect to the professionalism of the Evaluation Body. Regarding the transfer of an element from one list to the other, this time the transfer was welcomed by the submitting State Party. But, an element may also be removed from the Representative List and inscribed on the Urgent Safeguarding List, if the protection measures of the element become insufficient to continue its practice. The Evaluation Body as well as the Committee were concerned that the inscription of an element on the Urgent Safeguarding List is perceived as punishment or shame by some States Parties concerned, like the List of World Heritage in Danger, unless some incentives such as international assistance are offered upon inscription.

It was expected that concrete and fruitful discussion would be made at the Committee on the subjects of protection of ICH. However, many of the Committee Members seemed to make greatest efforts to inscribe the elements on the Representative List or the Urgent Safeguarding List by all means. The Committee Members also made long debates on minute issues like the number of staff to be added to the Secretariat, whether it should be "2" or "3". It was particularly a problem that the expertise of comments was not necessarily high for some Committee Members which made a large

number of remarks.

In these circumstances, if Japan is able to play the role of a Committee Member, the author hopes it to lead the discussion at the Committee through highly professionalized comments. The author would also like to point out the importance of disseminating information on the achievements on the protection and study of ICH on the web in UNESCO's official languages, English and French. Budgetary issue is always an obstacle for multilingualization, but it is necessary to enhance information dissemination including enrichment of contents through cooperation between public and private sectors, and research agencies, to contribute better implementation of the 2003 Convention.